

事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等に当たっての留意事項について」）の一部改正について

- 1 . 個人投資家向けの有価証券の募集の取扱いや売出しを行う場合におけるルール整備について、本年 4 月 22 日、証券取引等監視委員会より建議が行われたことを受け、証券会社の行為規制等に関する内閣府令の一部改正を行うこととし、第 10 条に、証券取引法第 43 条第 2 号に規定する「業務の状況が公益に反し、又は投資家保護に支障を生ずるおそれがあるもの」として、「募集又は売出し等により債券を取得させ又は売付けようとする際に、募集期間中または売出期間中に生じた投資判断に影響を及ぼす重要な事象について、個人の顧客に対して説明を行っていない状況」を追加することとした。

この府令改正に併せ、事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等に当たっての留意事項について」）について、当該府令の規定に該当する具体的ケースに係る規定の追加、その他所要の改正を実施。併せて各財務局に通知した。

- 2 . 改正箇所は以下のとおり。（詳細については別紙を参照）

「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等に当たっての留意事項について」

第 1 部 証券会社等の監督関係

1 . 事務の取扱いに関する一般的事項

1 - 1 証券会社の監督事務の取扱い

1 - 1 - 2 金融庁長官への協議

3 . 証券会社の監督事務

3 - 4 証券会社の行為規制等に関する内閣府令に係る留意事項

3 - 4 - 5 証券会社の行為規制等に関する内閣府令第 10 条第 9 号について

第 3 部 証券投資顧問業者の監督関係

（別紙様式 3）

- 3 . 実施時期

8 月 1 日（金）

【問い合わせ先】

金融庁 03-3506-6000（代表）
監督局証券課（内線 3722）

平成 15 年 9 月 12 日
金 融 庁

事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等に当たっての留意事項について」）の一部改正について

1．インターネット取引について、売買審査体制や顧客管理体制の適正性を確保させるための適切な措置を講ずる必要があるとの建議が、本年 6 月 30 日、証券取引等監視委員会より行われたのを受け、証券会社の行為規制等に関する内閣府令の一部改正を行うこととし、第 10 条に、証券取引法第 43 条第 2 号に規定する「業務の状況が公益に反し、又は投資家保護に支障を生ずるおそれがあるもの」として、「実勢を反映しない作為的相場を形成させるべき一連の有価証券の売買取引の受託等を防止するための売買管理が十分でない」と認められる状況」を追加することとした。

この府令改正に併せ、事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等に当たっての留意事項について」）について、売買管理体制や顧客管理体制の適正性の確保に係る規定の追加、その他所要の改正を実施。併せて各財務局に通知した。

2．改正箇所は以下のとおり。（詳細については別紙を参照）

「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等に当たっての留意事項について」（事務ガイドライン）

第 1 部 証券会社等の監督関係

3．証券会社の監督事務

3 - 1 1 内部管理体制の充実・強化

5．登録金融機関の監督事務

5 - 3 登録金融機関の監督事務

3．実施時期

9 月 3 0 日（火）

【問い合わせ先】
金融庁 03-3506-6000（代表）
監督局証券課（内線 3722, 3723）

平成 15 年 12 月 2 日
金 融 庁

事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」）の一部改正について

- 1 . 平成 10 年の外為取引自由化を契機に取り扱われ始め、近時、社会的な関心が高まっている外国為替保証金(証拠金)取引につき、証券会社による当該取引の取扱いを念頭に置いた事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」）の改正を本日、別添 1 のとおり実施し、併せて各財務局に通知した。
- 2 . 改正箇所は以下のとおり。
「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」
第 1 部 証券会社等の監督関係
3 . 証券会社の監督事務
3 - 2 その他業務に係る留意事項
3 - 2 - 1 その他業務に係る届出の受理にあたっての留意事項
- 3 . 実施時期
平成 15 年 12 月 2 日（火）

なお、併せて、いわゆる外国為替保証金(証拠金)取引に関する注意点を整理し、別添 2 のとおり金融庁ホームページに掲載しましたので、お知らせします。

【問い合わせ先】
金融庁 03-3506-6000（代表）
監督局証券課(内線 3351、3722)

事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」）の一部改正について

1. 「証券取引法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 54 号）」並びに関連政府令の施行に伴い、事務運営上必要が生じたもの、及び国債の入札前取引の開始に伴い、証券会社に関する内閣府令及び金融機関の証券業務に関する内閣府令の見直しが行われたことにより事務運営上必要が生じたものについて、本日事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」）を別添のとおり改正し、併せて各財務局に通知した。
2. 改正箇所は以下のとおり。（詳細については別紙を参照）
「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」
 - 第 1 部 証券会社等の監督関係
 1. 事務の取扱いに関する一般的事項
 - 1 - 1 証券会社の監督事務の取扱い
 - 1 - 1 - 4 管轄財務局長等との連絡調整
 2. 登録申請関係
 - 2 - 1 登録申請書及び添付書類の受理にあたっての留意事項
 - 2 - 1 - 3 営業所
 - 2 - 1 - 4 登録申請書の添付書類
 3. 証券会社の監督事務
 - 3 - 4 証券会社の行為規制等に関する内閣府令に係る留意事項
 - 3 - 4 - 3 証券会社の行為規制等に関する内閣府令第 10 条第 7 号について
 - 3 - 4 - 4 証券会社の行為規制等に関する内閣府令第 10 条第 8 号について
 - 3 - 4 - 5 証券会社の行為規制等に関する内閣府令第 10 条第 9 号について
 - 3 - 4 - 6 証券会社の行為規制等に関する内閣府令第 10 条第 11 号について
 - 3 - 4 - 7 証券会社の行為規制等に関する内閣府令第 10 条第 12 号について

- 6 . 自己資本規制関係
 - 6 - 4 国債の入札前取引について
- 8 . 証券金融会社の監督事務
- 9 . 証券仲介業者の監督事務（新設）
 - 9 - 1 証券仲介業者の監督事務の取扱い
 - 9 - 2 証券仲介業者からの登録申請に係る留意事項
 - 9 - 3 証券仲介業者に関する内閣府令に係る留意事項
 - 9 - 4 法第 66 条の 16 に規定する説明書類に係る留意事項
 - 9 - 5 登録対象となる外務員の範囲等
 - 9 - 6 検査終了後のフォローアップ
 - 9 - 7 法定帳簿の保存等に係る留意事項
 - 9 - 8 内部管理体制の充実・強化

3 . 実施時期

- (1) 発出・ホームページ掲載 1月30日（金）
- (2) 適用開始 3 - 4 - 3、6 - 4 及び 8 - 1 ~ 8 - 4 : 2月2日（月）
上記以外：4月1日（木）

<p>【問い合わせ先】 金融庁 03-3506-6000（代表） 監督局証券課（内線 3722）</p>

新旧対照表

- 1 . 事務の取扱いに関する一般的事項
- 2 . 登録申請関係
- 3 . 証券会社の監督事務
- 6 . 自己資本規制関係
- 8 . 証券金融会社の監督事務
- 9 . 証券仲介業者の監督事務

事務ガイドライン（「金融監督等にあたっての留意事項について（第一分冊：預金取扱い金融機関関係）」、「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人等並びに証券

1. 金融審議会金融分科会第一部会報告「市場機能を中核とする金融システムに向けて」（平成 15 年 12 月）、総合規制改革会議「規制改革の推進に関する第 3 次答申（平成 15 年 12 月）」及び規制改革推進 3 ヶ年計画（平成 15 年 3 月閣議決定）等を踏まえ、本日、事務ガイドライン（「金融監督等にあたっての留意事項について（第一分冊：預金取扱い金融機関関係）」（以下「預金取扱い金融機関ガイドライン」という。）」、「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人等並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」（以下、「証券ガイドライン」という。）」を別添のように改正し、併せて各財務局に通知した。

2. 改正内容

【預金取扱い金融機関ガイドライン、証券ガイドライン共通】

（1）市場誘導業務

証券ガイドラインにおいて、銀行等が市場誘導業務を行うことは証券取引法第 65 条に抵触しないことを明確化するとともに、預金取扱い金融機関ガイドラインにおいて、市場誘導業務が銀行等の「その他の付随業務」として位置付けられることを明確化。「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」

【預金取扱い金融機関ガイドラインのみ】

（2）資産運用アドバイス業務

個人の財産形成に関する相談に応じる業務について、銀行等の「その他の付随業務」に該当することを明確化。

（3）電子マネーの発行に係る業務

電子マネーの発行に係る業務が銀行等の「その他の付随業務」に該当する旨を明確化。

（4）産業活力再生特別措置法の改正に伴う措置

産業活力再生特別措置法が改正されたことに伴い所要の規定を整備。

3. 実施時期

平成 16 年 3 月 26 日

【問い合わせ先】

金融庁	03 - 3506 - 6000（代表）
監督局	総務課（内 3387）
	銀行第一課（内 3328、3757）
	証券課（内 3722）
総務企画局	信用課（内線 3566）

事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」）の一部改正について

- 1．証券会社が有価証券の売買取引などの受託について、顧客の個別の取引ごとの同意を得ないで、売買の別、銘柄、数又は価格について定めることができることを内容とするいわゆる取引一任勘定取引については、損失補てんの温床になること等から、一部の適用除外を除いて原則として禁止されている。

こうしたなか、規制改革推進3ヶ年計画において、外国証券会社の親企業等からの注文に係る取引一任勘定取引の禁止の適用除外の範囲のあり方について、立法趣旨を踏まえつつ検討するとされたことを受け検討を行ってきた結果、グループ全体のグローバル・リスク管理の必要性を踏まえ、関係外国証券業者が行う自己取引に限り、数及び価格だけでなく、売買の別、銘柄についても証券会社が定めることができることを内容とする契約（取引一任契約）の締結を認めることとする内閣府令の改正を行うこととした。

この内閣府令の改正に併せ、事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」）について、当該契約を締結する際の留意事項、その他所要の事項に係る改正を実施。併せて各財務局等に通知した。

- 2．改正箇所は以下のとおり。（詳細については別紙を参照）

「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」

第1部 証券会社等の監督関係

3．証券会社の監督事務

3 - 4 証券会社の行為規制等に関する内閣府令に係る留意事項

3 - 4 - 1 関係外国証券業者との取引一任勘定取引契約について

4．外国証券会社の監督事務等

4 - 3 外国証券会社の監督事務

4 - 3 - 2 外証法第14条に規定する業務の規制に係る留意事項

5．登録金融機関の監督事務

5 - 3 登録金融機関の監督事務

5 - 3 - 5 法第65条の2第5項に規定する業務の規制に係る留意事項

3．実施時期

- (1) 発出・ホームページ掲載 6月10日（木）
(2) 適用開始 6月30日（水）

【問い合わせ先】
金融庁 03-3506-6000（代表）
監督局証券課（内線 3722）

証券会社数の推移

	社 数		社 数
10年3末	294 (235)	16年1末	267 (227)
11年3末	288 (231)	16年2末	266 (226)
12年3末	297 (238)	16年3末	266 (226)
13年3末	296 (244)	16年4末	265 (225)
14年3末	290 (241)	16年5末	265 (225)
15年3末	281 (234)	16年6末	265 (225)

- (注) 1. 証券業協会調べ。
 2. 全証券会社数。
 3. () は国内証券会社数で内書。

免許・登録業者一覧

平成16年6月30日現在

	証券会社名称	郵便番号	本店所在地	登録番号
(国内証券会社) 計225社	藍澤証券(株)	103-0027	中央区日本橋1-20-3	関東財務局長(証)第1号
	赤木屋証券(株)	103-0027	中央区日本橋2-7-1	関東財務局長(証)第2号
	オリックス証券(株)	103-0013	中央区日本橋人形町1-3-8	関東財務局長(証)第3号
	イー・トレード証券(株)	106-6019	港区六本木1-6-1	関東財務局長(証)第6号
	日本グローバル証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町13-2	関東財務局長(証)第8号
	金十証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町7-15	関東財務局長(証)第11号
	日本アジア証券(株)	103-0014	中央区日本橋蛸殻町1-7-9	関東財務局長(証)第12号
	金山証券(株)	103-0016	中央区日本橋小網町11-8	関東財務局長(証)第14号
	堂島関東証券(株)	101-0052	千代田区神田小川町1-8-1	関東財務局長(証)第15号
	黒川木徳証券(株)	103-0027	中央区日本橋1-16-3	関東財務局長(証)第16号
	エイチ・エス証券(株)	163-6027	新宿区西新宿6-8-1	関東財務局長(証)第18号
	共和証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町8-3	関東財務局長(証)第19号
	極東証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-4-7	関東財務局長(証)第20号
	センチュリー証券(株)	103-0013	中央区日本橋人形町2-26-5	関東財務局長(証)第21号
	中央証券(株)	103-0022	中央区日本橋室町1-5-3	関東財務局長(証)第24号
	三栄証券(株)	104-0031	中央区京橋3-12-7	関東財務局長(証)第26号
	十字屋証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-6-17	関東財務局長(証)第27号
	城南証券(株)	144-0052	大田区蒲田5-9-12	関東財務局長(証)第28号
	新光証券(株)	104-8481	中央区八重洲2-4-1	関東財務局長(証)第29号
	大成証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町1-10	関東財務局長(証)第32号
	立花証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-13-14	関東財務局長(証)第37号
	多摩証券(株)	198-8681	東京都青柳市住江町51	関東財務局長(証)第39号
	もしあす証券(株)	103-0022	中央区日本橋室町3-2-15	関東財務局長(証)第40号
	ワールド日栄フロンティア証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町1-6	関東財務局長(証)第41号
	ユー・エフ・エフ証券(株)	100-8138	千代田区大手町1-1-3	関東財務局長(証)第44号
	中原証券(株)	103-0022	中央区日本橋室町4-4-1	関東財務局長(証)第46号
	成瀬証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町4-2	関東財務局長(証)第47号
	三晃証券(株)	151-0053	渋谷区代々木2-13-4	関東財務局長(証)第49号
	日産証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町7-6	関東財務局長(証)第51号
	みずほインベスターズ証券(株)	103-8658	中央区日本橋茅場町1-13-16	関東財務局長(証)第53号
	日本協栄証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-2-18	関東財務局長(証)第54号
	東洋証券(株)	103-8678	中央区日本橋1-20-5	関東財務局長(証)第56号
	のぞみ証券(株)	104-0032	中央区八丁堀2-24-2	関東財務局長(証)第57号
	松井証券(株)	102-8516	千代田区麹町1-4	関東財務局長(証)第58号
	丸國証券(株)	103-0016	中央区日本橋小網町10-2	関東財務局長(証)第61号
	丸三証券(株)	103-0027	中央区日本橋2-5-2	関東財務局長(証)第63号
	丸和証券(株)	104-0032	中央区八丁堀1-5-1	関東財務局長(証)第65号
	三木証券(株)	103-0027	中央区日本橋1-20-9	関東財務局長(証)第66号
	リテラ・クレア証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-6-11	関東財務局長(証)第67号
	三田証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-6-17	関東財務局長(証)第68号
	水戸証券(株)	103-0027	中央区日本橋3-13-5	関東財務局長(証)第69号
	室清証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町1-10	関東財務局長(証)第70号
	明和証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町7-15	関東財務局長(証)第71号
	三菱証券(株)	100-6317	千代田区丸の内二丁目4番1号	関東財務局長(証)第72号
	山二証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-6-17	関東財務局長(証)第75号
	山丸証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町3-11	関東財務局長(証)第77号
	山和証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町1-3	関東財務局長(証)第78号
	東海東京証券(株)	104-8371	中央区京橋1-7-1	関東財務局長(証)第79号
	ピー・ピー・エイ証券(株)	105-6224	港区愛宕2-5-1	関東財務局長(証)第81号
	東武証券(株)	344-0061	埼玉県春日部市粕壁1-1-1	関東財務局長(証)第85号
	武甲証券(株)	368-0031	埼玉県秩父市上野町11-12	関東財務局長(証)第86号
	武蔵証券(株)	360-0042	埼玉県熊谷市本町2-8-6	関東財務局長(証)第87号
	ジーク証券(株)	301-0836	茨城県竜ヶ崎市寺後3585-4	関東財務局長(証)第88号
	白木証券(株)	317-0071	茨城県日立市鹿島町1-5-10	関東財務局長(証)第89号
	宇都宮証券(株)	320-0801	栃木県宇都宮市池上町4-4	関東財務局長(証)第90号
	富岡証券(株)	370-2343	群馬県富岡市七日市89-2	関東財務局長(証)第91号
	丸大証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町7-8	関東財務局長(証)第92号
	飯田証券(株)	395-0043	長野県飯田市通町3-34	関東財務局長(証)第94号
	長野証券(株)	380-0845	長野県長野市西後町606-8	関東財務局長(証)第95号
	アルプス証券(株)	386-0018	長野県上田市常田2-3-3	関東財務局長(証)第97号
	国府証券(株)	952-1325	新潟県佐渡市窪田19-7	関東財務局長(証)第99号
	新潟証券(株)	940-0061	新潟県長岡市城内町3-8-26	関東財務局長(証)第101号
	新和証券(株)	951-8068	新潟県新潟市上大川前通八番町1251-1	関東財務局長(証)第102号
	丸福証券(株)	940-0062	新潟県長岡市大手通1-5-5	関東財務局長(証)第104号
	日本相互証券(株)	104-8309	中央区京橋1-1-1	関東財務局長(証)第107号
	みずほ証券(株)	100-0004	千代田区大手町1-5-1	関東財務局長(証)第108号
	しんきん証券(株)	104-0031	中央区京橋1-1-1	関東財務局長(証)第121号
	ICAP東短証券(株)	105-0001	港区虎ノ門4-3-9	関東財務局長(証)第123号
	セントラル短資証券(株)	103-0021	中央区日本橋本石町3-3-14	関東財務局長(証)第124号
	ディー・ブレイン証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-9-2	関東財務局長(証)第125号
	アクシース・ジャパン証券(株)	103-0021	中央区日本橋本石町1-2-1	関東財務局長(証)第127号
	メリルリンチ日本証券(株)	103-8283	中央区日本橋1-4-1	関東財務局長(証)第129号
	フィデス証券(株)	106-0032	港区六本木1-4-33	関東財務局長(証)第130号
	スパークス証券(株)	141-0032	品川区大崎1-11-2	関東財務局長(証)第131号
	日本インベスターズ証券(株)	106-0041	港区麻布台1-11-10	関東財務局長(証)第132号
	アイティーエム証券(株)	103-0016	中央区日本橋2-2-6	関東財務局長(証)第133号
	アルパース証券(株)	150-0002	渋谷区渋谷3-29-24	関東財務局長(証)第134号
	未来証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-9-4	関東財務局長(証)第136号
	伊藤忠キャピタル証券(株)	103-0023	中央区日本橋本町4-8-16	関東財務局長(証)第139号
	日立キャピタル証券(株)	105-0003	港区西新橋2-15-12	関東財務局長(証)第140号
	大和証券(株)	100-8101	千代田区大手町2-6-4	関東財務局長(証)第142号
	大和証券エスエムピーシー(株)	100-8289	千代田区丸の内1丁目8番8号	関東財務局長(証)第143号
	三菱商事証券(株)	100-0005	千代田区丸の内2-2-1	関東財務局長(証)第145号
	SMB Cフレンド証券(株)	103-8221	中央区日本橋兜町7-12	関東財務局長(証)第146号
	ゲット証券(株)	103-0014	中央区日本橋蛸殻町1-4-1	関東財務局長(証)第147号
	DLJテレポート・インフォ・証券(株)	101-0051	千代田区神田神保町1-105	関東財務局長(証)第148号
	アルム・ハーク・トレードブック・ジャパン証券(株)	100-0005	千代田区丸の内2-3-2	関東財務局長(証)第149号

証券会社名称	郵便番号	本店所在地	登録番号
マネックス証券(株)	100-6219	千代田区丸の内1-11-1	関東財務局長(証)第152号
日興ヒューズ証券(株)	104-0033	中央区新川1-28-38	関東財務局長(証)第153号
損保ジャパンD.C証券(株)	163-0650	新宿区西新宿1-25-1	関東財務局長(証)第157号
エル・ピー・エル日本証券(株)	102-0075	千代田区三番町2	関東財務局長(証)第158号
セブンキャピタル証券(株)	105-0012	港区芝大門1-12-16	関東財務局長(証)第160号
カドットM証券(株)	104-0033	中央区新川1-28-25	関東財務局長(証)第161号
ジェット証券(株)	101-0054	千代田区神田錦町2-9	関東財務局長(証)第162号
スターツ証券(株)	134-0088	江戸川区西葛西6-10-6	関東財務局長(証)第163号
キャピタル・パートナーズ証券(株)	103-0027	中央区日本橋3-12-2	関東財務局長(証)第166号
トイナス証券(株)	106-6029	港区六本木1-6-1	関東財務局長(証)第168号
Meネット証券(株)	106-0032	港区六本木1-7-27	関東財務局長(証)第171号
いちよし証券(株)	104-0032	中央区八丁堀2-14-1	関東財務局長(証)第172号
入や萬成証券(株)	104-0033	中央区新川1-21-2	関東財務局長(証)第173号
アイ・キャピタル証券(株)	104-0061	中央区銀座3-7-3	関東財務局長(証)第174号
オリエント証券(株)	103-0023	中央区日本橋本町3-3-6	関東財務局長(証)第175号
ジェービック証券(株)	107-0052	港区赤坂1-7-19	関東財務局長(証)第183号
日本ファースト証券(株)	103-0007	中央区日本橋浜町2-13-6	関東財務局長(証)第184号
ブライツ証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町3-12-2	関東財務局長(証)第185号
ルソート・インベストメント・ジャパン証券(株)	150-0031	渋谷区桜丘町22-14	関東財務局長(証)第186号
ファーストメイク証券(株)	104-0032	中央区八丁堀2-30-15	関東財務局長(証)第187号
新生証券(株)	100-8501	千代田区内幸町2-1-8	関東財務局長(証)第188号
フロンティア・リサーチ証券投資顧問(株)	105-0014	港区芝2-31-19	関東財務局長(証)第189号
日興シティグループ証券(株)	107-6122	港区赤坂5丁目2-20	関東財務局長(証)第191号
ステート・ストリート・グローバル・マーケット証券(株)	105-6014	港区虎ノ門4-3-1	関東財務局長(証)第192号
エンサイドットコム証券(株)	101-0054	千代田区神田錦町1-16-1	関東財務局長(証)第193号
エスピーシー証券(株)	104-0052	中央区月島1-8-3	関東財務局長(証)第194号
日興コーディアル証券(株)	100-8325	千代田区丸の内3-3-1	関東財務局長(証)第196号
野村證券(株)	103-8011	中央区日本橋1-9-1	関東財務局長(証)第197号
ワンアジア証券(株)	160-0022	新宿区新宿3-17-5	関東財務局長(証)第198号
アクセス証券(株)	103-0014	中央区日本橋蛸薬町1-38-11	関東財務局長(証)第199号
ニューズ証券(株)	150-0011	渋谷区東3-11-10	関東財務局長(証)第200号
エクセラント証券(株)	105-6226	港区愛宕2-5-1	関東財務局長(証)第202号
ジャパンオルタナティブ証券(株)	101-0051	千代田区神田神保町2-7-3	関東財務局長(証)第203号
ひまわり証券(株)	105-0022	港区海岸1-11-1	関東財務局長(証)第204号
パトナム・インベストメント証券(株)	105-0001	港区虎ノ門4丁目3番20号	関東財務局長(証)第205号
AIP証券(株)	107-0052	港区赤坂2丁目17番22号	関東財務局長(証)第206号
エアースター証券(株)	153-0063	目黒区目黒2丁目10番11号	関東財務局長(証)第207号
三菱東京ウェルスマネジメント証券(株)	100-0011	千代田区内幸町1丁目1番1号	関東財務局長(証)第208号
ブリヴェ・チューリッヒ証券(株)	100-6036	千代田区霞が関3-2-5	関東財務局長(証)第211号
ジェイ・ボンド証券株式会社	101-0051	港区虎ノ門5-13-1	関東財務局長(証)第209号
シーイー・イーエム証券(株)	100-0011	千代田区内幸町一丁目2番2号	関東財務局長(証)第210号
ナショナル・オーストラリア証券(株)	103-0022	中央区日本橋室町2丁目1番1号	関東財務局長(証)第212号
日本証券代行(株)	103-8202	中央区日本橋茅場町1-2-4	関東財務局長(証)第213号
インターナショナルトラスト証券(株)	100-0004	千代田区大手町1-1-3	関東財務局長(証)第214号
岡三証券(株)	103-8278	中央区日本橋1-17-6	関東財務局長(証)第215号
㈱ユニオンセイピング証券	107-0052	港区赤坂七丁目2番21号	関東財務局長(証)第216号
インテグレイテッド・ファイナンス証券(株)	105-6017	港区虎ノ門四丁目3番1号	関東財務局長(証)第217号
アーツ証券(株)	102-0094	千代田区紀尾井町3番3号南部ビル1階	関東財務局長(証)第218号
IPO証券(株)	103-0013	中央区日本橋人形町2-25-15	関東財務局長(証)第219号
エース証券(株)	541-0053	大阪市中央区本町2丁目6番11号	近畿財務局長(証)第3号
岩井証券(株)	541-0041	大阪市中央区北浜1丁目5番5号	近畿財務局長(証)第5号
永和証券(株)	541-0042	大阪市中央区今橋1丁目7番22号	近畿財務局長(証)第7号
コスモ証券(株)	541-8521	大阪市中央区今橋1丁目8番12号	近畿財務局長(証)第8号
大塚証券(株)	542-0082	大阪市中央区島之内1丁目20番19号	近畿財務局長(証)第10号
三京証券(株)	541-0051	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	近畿財務局長(証)第11号
金吉証券(株)	530-0047	大阪市北区西天満3丁目13番20号	近畿財務局長(証)第12号
光世証券(株)	541-0041	大阪市中央区北浜2-1-10	近畿財務局長(証)第14号
高木証券(株)	530-0001	大阪市北区梅田1丁目3番1-400号	近畿財務局長(証)第16号
塚本證券(株)	541-0042	大阪市中央区今橋1丁目8番14号	近畿財務局長(証)第17号
内藤証券(株)	541-0043	大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号	近畿財務局長(証)第18号
ひびき証券(株)	541-0042	大阪市中央区今橋1-6-19	近畿財務局長(証)第20号
日の出証券(株)	541-0043	大阪市中央区高麗橋2丁目3番9号	近畿財務局長(証)第21号
広田証券(株)	541-0041	大阪市中央区北浜1丁目1番24号	近畿財務局長(証)第23号
こうべ証券(株)	530-0047	大阪市北区西天満5丁目16番3号	近畿財務局長(証)第24号
山源証券(株)	541-0048	大阪市中央区瓦町2丁目3番10号	近畿財務局長(証)第26号
西村証券(株)	600-8007	京都市下京区四条通高倉西入ル立赤西町65番地	近畿財務局長(証)第29号
丸近証券(株)	600-8033	京都市下京区寺町通仏光寺下ル恵美須之町526	近畿財務局長(証)第31号
都証(株)	604-8143	京都市中京区東洞院通小路下坂東屋町658	近畿財務局長(証)第32号
六和証券(株)	604-0837	京都市中京区東洞院通二条下ル瓦之町397-1	近畿財務局長(証)第33号
相生証券(株)	678-0006	兵庫県相生市本郷町7番34号	近畿財務局長(証)第34号
篠山証券(株)	669-2324	兵庫県篠山市東新町220番	近畿財務局長(証)第36号
西脇証券(株)	677-0043	兵庫県西脇市下戸田92番3号	近畿財務局長(証)第38号
播磨証券(株)	670-0921	兵庫県姫路市錦町80番地	近畿財務局長(証)第39号
光証券(株)	650-0001	神戸市中央区加納町3丁目4番2号	近畿財務局長(証)第40号
奈良証券(株)	639-1007	奈良県大和郡山南市南郡山町212番地07	近畿財務局長(証)第41号
環証(株)	647-0081	和歌山県新宮市新宮7690番地05	近畿財務局長(証)第43号
神崎証券(株)	527-0012	滋賀県八日市市本町2番18号	近畿財務局長(証)第45号
エンゼル証券(株)	530-0001	大阪市北区梅田1-1-3-1000	近畿財務局長(証)第46号
日本電子証券(株)	541-0041	大阪市中央区北浜1丁目5番5号	近畿財務局長(証)第47号
㈱バンタレイ証券	541-0041	大阪市中央区北浜2丁目5番13号	近畿財務局長(証)第48号
タイコム証券(株)	541-0053	大阪市中央区本町2-2-7	近畿財務局長(証)第49号
ポートサテライト証券(株)	651-0084	神戸市中央区磯部通3丁目2番17号	近畿財務局長(証)第50号
㈱たいこう証券ビジネス	541-8583	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	近畿財務局長(証)第51号
MMG証券(株)	540-0036	大阪市中央区船越町二丁目3番7号	近畿財務局長(証)第52号
安藤証券(株)	460-0003	名古屋市中区錦3丁目23-21	東海財務局長(証)第1号
岡地証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目7-29	東海財務局長(証)第2号
アーク証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄2丁目5-11	東海財務局長(証)第3号
木村証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目3-17	東海財務局長(証)第5号
寿証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目7-2	東海財務局長(証)第7号
大徳証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目7-30	東海財務局長(証)第8号

証券会社名称	郵便番号	本店所在地	登録番号
大万証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄2丁目8-5	東海財務局長(証)第10号
田原証券(株)	441-3421	愛知県田原市田原町字本町41番地	東海財務局長(証)第11号
野畑証券(株)	444-0059	愛知県岡崎市康生通西3丁目18-2	東海財務局長(証)第12号
丸八証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目4-28	東海財務局長(証)第14号
豊証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目7-1	東海財務局長(証)第16号
静岡東海証券(株)	420-0064	静岡県静岡市本通1丁目2-13	東海財務局長(証)第18号
伊勢証券(株)	516-0072	三重県伊勢市宮後2丁目25-11	東海財務局長(証)第19号
松阪証券(株)	515-0082	三重県松阪市魚町1717	東海財務局長(証)第20号
六二証券(株)	511-0068	三重県桑名市中央町1丁目29	東海財務局長(証)第21号
大石証券(株)	503-0902	岐阜県大垣市栗屋町1	東海財務局長(証)第22号
新大垣証券(株)	503-0864	岐阜県大垣市南類町4丁目50-3	東海財務局長(証)第24号
中泉証券(株)	438-0078	静岡県磐田市中央968	東海財務局長(証)第26号
トクファイナシャルサービス証券(株)	460-0003	名古屋市中区錦2-17-21	東海財務局長(証)第27号
静岡ディーエム証券(株)	420-0853	静岡県静岡市追手町1-13	東海財務局長(証)第28号
上光証券(株)	060-0001	札幌市中央区北1条西3丁目3第百生命札幌ビル	北海道財務局長(証)第1号
大北証券(株)	020-0871	岩手県盛岡市中ノ橋通1丁目2-14	東北財務局長(証)第1号
荘内証券(株)	998-0044	山形県酒田市中町1丁目13-8	東北財務局長(証)第2号
山形証券(株)	990-0042	山形県山形市七日町2丁目1-43	東北財務局長(証)第3号
今村証券(株)	920-0906	石川県金沢市十間町25番地	北陸財務局長(証)第1号
坂本北陸証券(株)	920-0917	石川県金沢市下堤町25番地	北陸財務局長(証)第2号
竹松証券(株)	920-0902	石川県金沢市尾張町1丁目1番22号	北陸財務局長(証)第3号
益茂証券(株)	910-0006	福井県福井市中央3丁目5番1号	北陸財務局長(証)第5号
三津井証券(株)	910-0023	福井県福井市順化1丁目21番1号	北陸財務局長(証)第5号
荒町証券(株)	930-0028	富山県富山市荒町5番7号	北陸財務局長(証)第8号
石動証券(株)	932-0057	富山県小矢部市本町2番1号	北陸財務局長(証)第8号
島大証券(株)	930-0044	富山県富山市中央通り2丁目4番9号	北陸財務局長(証)第10号
新林証券(株)	930-0058	富山県富山市古鍛冶町6番5号	北陸財務局長(証)第11号
頭川証券(株)	933-0928	富山県高岡市守山町5番地の1	北陸財務局長(証)第12号
富証券(株)	930-0046	富山県富山市堤町通り1丁目3番3号	北陸財務局長(証)第14号
ウツミ屋証券(株)	730-0031	広島市中区紙屋町2-2-2	中国財務局長(証)第1号
八幡証券(株)	730-0051	広島市中区大手町3-1-9	中国財務局長(証)第2号
北田証券(株)	710-0046	岡山県倉敷市中央1-4-1	中国財務局長(証)第3号
津山証券(株)	708-0023	岡山県津山市大手町6-8	中国財務局長(証)第5号
カドヤ証券(株)	680-0033	鳥取県鳥取市二階町1-113	中国財務局長(証)第6号
大山日ノ丸証券(株)	680-0841	鳥取県鳥取市吉方温泉3丁目101番地	中国財務局長(証)第7号
香川証券(株)	760-8607	香川県高松市磨屋町4番地の8	四国財務局長(証)第1号
三豊証券(株)	768-0060	香川県観音寺市観音寺町甲1158番地の1	四国財務局長(証)第2号
愛媛証券(株)	796-0035	愛媛県八幡浜市字須崎5番地の2	四国財務局長(証)第3号
二浪証券(株)	790-0004	愛媛県松山市大街道2丁目6番地1	四国財務局長(証)第5号
阿波証券(株)	770-0831	徳島県徳島市寺島本町西1丁目5番地	四国財務局長(証)第6号
徳島合同証券(株)	770-0844	徳島県徳島市中通町3丁目5-1	四国財務局長(証)第7号
大熊本証券(株)	860-0807	熊本県熊本市下通1丁目7番19号	九州財務局長(証)第1号
飯塚中川証券(株)	820-0042	福岡県飯塚市本町21番6号	福岡財務支局長(証)第1号
前田証券(株)	810-0001	福岡市中央区天神2丁目14番2号	福岡財務支局長(証)第2号
佐世保証証券(株)	857-0864	長崎県佐世保市戸尾町3番6号	福岡財務支局長(証)第3号
スターフォーチャーズ証券(株)	812-0011	福岡市博多区博多駅前1丁目2番5号	福岡財務支局長(証)第5号
沖繩証券(株)	900-0033	沖縄県那覇市久米2丁目4番16号	沖縄総合事務局(証)第1号
ユナイテッドワールド証券(株)	905-2172	沖縄県名護市字豊原224番地の3	沖縄総合事務局(証)第3号

外国証券会社一覧

平成16年6月30日現在

	外国証券会社	郵便番号	本店所在地又は在日支店(在日代表店)所在地	登録番号
【外国証券会社】 計40社	ブルデンシャル証券会社 東京支店	100-0011	東京都千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル14階	関東財務局長(外)第3号
	ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店	106-6147	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー	関東財務局長(外)第7号
	クレディ・アグリコル・インドスエズ証券会社 東京支店	101-0051	東京都千代田区神田神保町3-29 住友不動産一ツ橋ビル	関東財務局長(外)第10号
	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社東京支店	105-6002	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山Jトラストタワー	関東財務局長(外)第11号
	ドイツ証券会社 東京支店	100-6171	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	関東財務局長(外)第16号
	リーマン・ブラザーズ証券会社 東京支店	106-6147	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー31階	関東財務局長(外)第17号
	アイエヌジー証券会社 東京支店	102-0085	東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート	関東財務局長(外)第18号
	ドレスナー・クラインオート・ワッサー・スタイン証券会社 東京支店	105-0001	東京都港区虎ノ門4-1-8 虎ノ門四丁目MTビル	関東財務局長(外)第19号
	アール・ビー・エス証券会社 東京支店	103-0015	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 リバーサイド読売ビル	関東財務局長(外)第20号
	ソシエテ・ジェネラル証券会社 東京支店	107-6015	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	関東財務局長(外)第21号
	HSBC証券会社 東京支店	103-0027	東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビル	関東財務局長(外)第23号
	コメルツ証券会社 東京支店	100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビル新館	関東財務局長(外)第24号
	イー・ビー・エヌ・アムロ証券会社 東京支店	105-0002	東京都港区愛宕二丁目5番1号	関東財務局長(外)第25号
	ウエストエルビー証券会社 東京支店	106-6137	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー	関東財務局長(外)第26号
	ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル18階	関東財務局長(外)第27号
	J.P.モルガン証券会社 東京支店	107-6151	東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビルヂング	関東財務局長(外)第29号
	HVBキャピタル証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア18階	関東財務局長(外)第31号
	パークレイズ・キャピタル証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル15階	関東財務局長(外)第32号
	バンクオブアメリカ証券会社 東京支店	100-6115	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー15階	関東財務局長(外)第38号
	CIBC証券会社 東京支店	100-0011	東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル8階	関東財務局長(外)第39号
	ペアー・スターンズ(ジャパン)証券会社東京支店	105-6022	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山Jトラストタワー22階	関東財務局長(外)第40号
	イー・ティー・インスティテューショナル証券会社 東京支店	107-0052	東京都港区赤坂2-5-3 日交山王ビル8階	関東財務局長(外)第41号
	キャンターフィッツジェラルド証券会社 東京支店	100-0013	東京都千代田区霞が関3-8-1 虎ノ門三井ビルディング14階	関東財務局長(外)第43号
	インスティネット証券会社 東京支店	106-0032	東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル7階	関東財務局長(外)第44号
	カナダ・ロイヤル・ドミニオン証券会社 東京支店	107-6032	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル32階	関東財務局長(外)第48号
	ジェフリーズ証券 東京支店	100-0006	東京都千代田区有楽町1-5-1 朝日生命日比谷ビル3階	関東財務局長(外)第51号
	現代証券株式会社 東京支店	103-0013	東京都中央区日本橋人形町2-7-10 エル人形町7階	関東財務局長(外)第52号
	フィデリティ証券会社 東京支店	104-0033	東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル	関東財務局長(外)第53号
	シーディーシー・イクシス・キャピタル・マーケット証券会社 東京支店	105-0003	東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル9階	関東財務局長(外)第57号
	UBS証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア17階	関東財務局長(外)第58号
	東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社	101-0051	東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング13階	関東財務局長(外)第60号
	アライアンス・バーンスタイン・ファンド証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア17階	関東財務局長(外)第65号
	KBC証券会社 東京支店	107-0052	東京都港区赤坂2-17-7 赤坂溜池タワー5階	関東財務局長(外)第68号
	モルガン・スタンレー証券会社 東京支店	150-6008	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	関東財務局長(外)第69号
	シティコップ証券会社 東京支店	100-0005	東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル8階	関東財務局長(外)第70号
	バンク・エー・アイ・ジー証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル14階	関東財務局長(外)第72号
	エイアイジー・日本証券会社 東京支店	100-8234	東京都千代田区丸の内1-1-3 AIGビル	関東財務局長(外)第77号
	カリオン証券会社 東京支店	100-0011	東京都千代田区内幸町2-2-3	関東財務局長(外)第79号
	スイス・リー・キャピタルマーケット証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア 西館	関東財務局長(外)第80号
	トロント・ドミニオン証券会社 東京支店	105-0001	東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル16階	関東財務局長(外)第84号

新規登録

H14.4.30 エイアイジー証券会社

H14.5.7 バンカ・イミ証券会社

H15.1.31 クレディ・リヨネ証券営業譲渡準備会社

H15.2.26 スイス・リー・キャピタルマーケット証券会社

H15.2.27 チューリップ・キャピタルマーケット証券会社

H15.4.4 CDC IXIS証券会社

H15.8.29 トロント・ドミニオン証券会社

登録抹消(証券業廃止・営業譲渡等)

H14.4.15 ジェンリ証券会社

H14.8.19 ウィリアム・ブレイク証券会社

H14.8.30 モルガン・スタンレー日本証券会社

H14.9.30 アメリカン・エキスプレス・ファイナンシャル・アドバイザー証券会社

H14.12.2 三菱トラストインターナショナル証券会社

H15.1.15 サスーン証券会社

H15.3.1 クレディ・リヨネ証券会社

H15.4.25 サムスン証券株式会社

H15.5.7 カザノブ証券会社

H15.5.8 カルエフイー・バンク証券会社

H15.6.30 CDC IXIS証券会社

H15.8.19 バンカ・イミ証券会社

H15.8.31 チューリップ・キャピタルマーケット証券会社

H15.11.1 ティーディー証券会社

H15.12.31 日興シティグループ証券会社

H16.1.20 クレスペール証券会社

名称変更

H14.4.1 INGベアリング証券会社 アイエヌジー証券会社

H14.6.10 インドスエズ・ダブリュ・アイ・カー証券会社 クレディ・アグリコル・インドスエズ証券会社

H15.1.1 ティー・アイ・アール証券会社 イー・ティー・インスティテューショナル証券会社

H15.2.3 ファースト・シカゴ東京海上 東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社

H15.3.1 クレディ・リヨネ証券営業譲渡準備会社 クレディ・リヨネ証券会社

H15.3.31 アライアンス・ファンド証券会社 アライアンス・バーンスタイン・ファンド証券会社

H15.4.7 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 日興シティグループ証券会社

H15.6.9 UBSウォーバーク証券会社 UBS証券会社

H16.5.1 クレディ・リヨネ証券会社 カリオン証券会社

4月から証券仲介業制度が導入されました

平成 15 年 5 月 30 日に公布された「証券取引法等の一部を改正する法律」が平成 16 年 4 月 1 日から施行されました。これにともない、証券仲介業制度が新たに導入されました。

証券仲介業とは

証券会社等（証券会社又は登録金融機関）の委託を受けて、その証券会社等のために、以下の行為を業として行うもので、内閣総理大臣の登録を受けて営むことができることとされています。

有価証券の売買等の媒介

有価証券の募集若しくは売出しの取扱い

証券仲介業者の業務内容は、取引の勧誘等の事実行為に限定され、所属証券会社等の代理権は有しません。また、顧客から金銭や有価証券の預託を受け入れることも禁止されています。

なお、顧客口座は証券会社等が保有・管理することとなります。

1. 証券仲介業の登録をご検討中の方へ

証券仲介業の登録申請書は、申請される方の主たる営業所等の所在地を管轄する[財務局、財務事務所等](#)に提出することとなります。

登録申請に際しては、関係法令に規定されている様式に基づき登録申請書を作成することのほか、所要の添付書類が必要となります。詳しくは証券取引法や証券仲介業に関する内閣府令等関係法令をご確認ください。

なお、証券仲介業の登録申請にあたっては、証券会社等との間で証券仲介業に係る業務委託契約を締結しておくことなどが必要となりますので、契約締結先となる証券会社等に事前にご相談されることをお勧めいたします。

[登録申請様式ダウンロード](#)

2. 投資家の皆様へ

証券仲介業制度の導入に伴い、様々な業態から証券仲介業への参入が見込まれ、今後、多様な形態の証券仲介業者が投資家の皆様の証券取引に関与することとなると考えられます。

証券仲介業を行うには、法令に基づき登録を受けることが必要となっており、証券仲介業者には、法令に基づき仲介業者の営業

所等に登録番号などを記載した標識（下記〔参考〕参照）を掲示することが求められているほか、取引の際に所属証券会社等の商号などを明示することが義務付けられています。

しかしながら、例えば、登録を受けていない業者が証券仲介業者の名を偽って、株式取引の勧誘を行うことも想定されますので、投資家の皆様は、**証券仲介業者を通じ有価証券の取引を行われる際には、その仲介業者が法令に基づいた登録を受けた業者であるかどうか確認されることが大切です。**

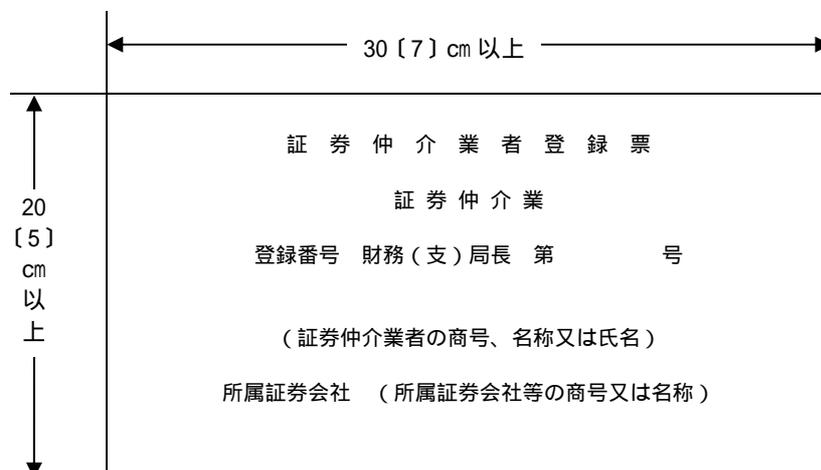
登録を受けている証券仲介業者については、登録を行った財務局において商号、役員の氏名、営業所の所在地、及び所属証券会社の名称等を記載した「証券仲介業者登録簿」の縦覧ができるほか、当庁のホームページにおいても、[証券仲介業者の一覧](#)を掲載しましたのでご参考にしてください。

なお、証券取引について証券仲介業者との間で生じたトラブルに関するご相談は、日本証券業協会の証券あっせん・相談センターで受け付けております。

日本証券業協会の証券あっせん・相談センターの連絡先

〔参考〕証券仲介業者が営業所等に掲示する標識

（証券仲介業者に関する内閣府令 別紙様式第二号）



（備考）〔 〕内は、営業所等が無人の端末である場合の大きさとする。

証券仲介業者一覧(50音順)

平成16年6月30日現在

区分	登録番号	登録年月日	業者名	主たる事務所の所在地	所属証券会社等
法人	関東財務局長 (仲)第7号	平成16年6月21日	㈱アセットマネジメント・ラボラトリー	東京都品川区東品川2丁目2番20号	日興コーディアル証券 エル・ビー・エル日本証券
法人	関東財務局長 (仲)第6号	平成16年6月16日	(有)アソシアードリーフ	東京都渋谷区広尾5-21-2長谷部第2ビル8F	日興コーディアル証券
個人	関東財務局長 (仲)第16号	平成16年6月30日	あゆみキャピタル(島村勝)	東京都江戸川区西小岩1-29-11	日興コーディアル証券
個人	関東財務局長 (仲)第12号	平成16年6月29日	アルカディア・ウェブ(橋爪 恒治)	埼玉県川口市戸塚境町32-181スプレッドビスタ 103号	日興コーディアル証券
法人	関東財務局長 (仲)第11号	平成16年6月24日	いちよしビジネスサービス㈱	東京都中央区八丁堀二丁目13番4号	いちよし証券
個人	沖縄総合事務局 (仲)第1号	平成16年5月25日	A&Aシステム 岡部厚志	沖縄県石垣市字石垣59番地の1	日興コーディアル証券
法人	福岡財務支局長 (仲)第1号	平成16年5月27日	(有)A4	佐賀県佐賀市鍋島3丁目9番5号	日興コーディアル証券
法人	関東財務局長 (仲)第3号	平成16年5月13日	IPビ-アソシエイツアンドファイナシャルサービス㈱	東京都千代田区神田神保町2-5	日興コーディアル証券
法人	東海財務局長 (仲)第1号	平成16年6月24日	株式会社FP石原	名古屋市中区大須三丁目14番55号	トヨタファイナシャルサービス証券
法人	北陸財務局長 (仲)第2号	平成16年6月22日	株式会社 エフピーサポート研究所	石川県金沢市広岡1丁目3番1号	エル・ビー・エル日本証券
法人	福岡財務支局長 (仲)第6号	平成16年6月14日	(有)FPホールディングス	福岡県北九州市小倉北区紺屋町13-1	日興コーディアル証券
法人	近畿財務局長 (仲)第1号	平成16年6月1日	㈱オージック	大阪市中央区安土町三丁目3番9号	日興コーディアル証券
個人	福岡財務支局長 (仲)第8号	平成16年6月28日	大森 比呂之	福岡県福岡市中央区平尾5丁目14番25-102号	日興コーディアル証券
個人	北海道財務局長 (仲)第1号	平成16年6月30日	岡嶋事務所(岡嶋宏明)	札幌市中央区南2条東4丁目6番地3	日興コーディアル証券
個人	福岡財務支局長 (仲)第7号	平成16年6月21日	小川 敬三	福岡県北九州市小倉北区赤坂2丁目3-29	日興コーディアル証券
個人	近畿財務局長 (仲)第2号	平成16年6月30日	角田 樹美	大阪市東淀川区淡路四丁目20番41号	日興コーディアル証券
法人	九州財務局長 (仲)第2号	平成16年6月7日	㈱神園経営センター	鹿児島県川内市中郷6900番地	日興コーディアル証券
法人	関東財務局長 (仲)第1号	平成16年5月12日	ケン不動産投資顧問㈱	東京都港区西麻布1-2-7	日興コーディアル証券
法人	東北財務局長 (仲)第2号	平成16年6月30日	(有)サワグチ企画	宮城県仙台市青葉区旭ヶ丘三丁目1-3	日興コーディアル証券
法人	関東財務局長 (仲)第2号	平成16年5月12日	GCインベストメントサービス㈱	東京都中央区京橋1-4-10	日興コーディアル証券
法人	九州財務局長 (仲)第1号	平成16年5月12日	(有)ジェット総合保険	熊本県熊本市島町3丁目8-34	日興コーディアル証券
個人	関東財務局長 (仲)第15号	平成16年6月29日	柴田彰洋(柴田事務所)	東京都中央区日本橋茅場町2-6-8	山丸証券
法人	北陸財務局長 (仲)第1号	平成16年5月12日	㈱新和コンサルティング	福井県福井市大宮6丁目14番40号	エル・ビー・エル日本証券
法人	福岡財務支局長 (仲)第2号	平成16年5月28日	㈱総合経営コンサルタント	福岡市南区筑紫丘1丁目12番1号	日興コーディアル証券
個人	関東財務局長 (仲)第10号	平成16年6月22日	津端 忠男	群馬県安中市岩井2396番地	日興コーディアル証券
個人	福岡財務支局長 (仲)第5号	平成16年6月7日	Bio-F.C.Com 代表 江副 康成	佐賀県鳥栖市原古賀町337-3	日興コーディアル証券
法人	関東財務局長 (仲)第5号	平成16年5月28日	ファイナシャルサービス㈱	東京都中央区日本橋蛸殻町1-7-9	日本アジア証券
法人	関東財務局長 (仲)第8号	平成16年6月22日	ベストライフ&ビジネス㈱	東京都中央区日本橋1-2-10日本橋東洋ビル4F	日興コーディアル証券
個人	関東財務局長 (仲)第14号	平成16年6月29日	堀江 忠熙	東京都中央区鷺宮4丁目41番19号	日興コーディアル証券
個人	福岡財務支局長 (仲)第3号	平成16年6月2日	証券アナリスト安河内事務所 安河内 健治	福岡県糟屋郡粕屋町酒殿1318	日興コーディアル証券
個人	東北財務局長 (仲)第1号	平成16年6月30日	山田ファイナシャルコンサルティング(山田善一郎)	福島県耶麻郡塩川町字東栄町二丁目5番地6	日興コーディアル証券

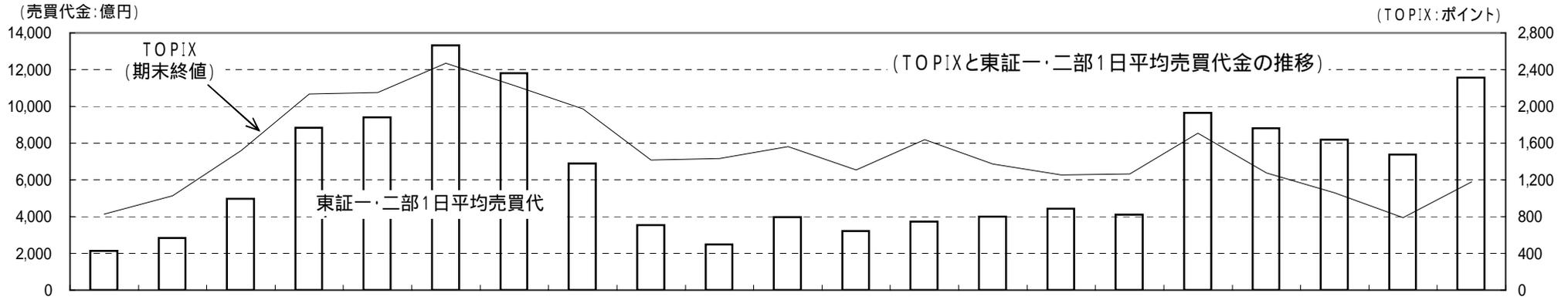
国内証券会社の平成16年3月期決算概況

(単位:億円)

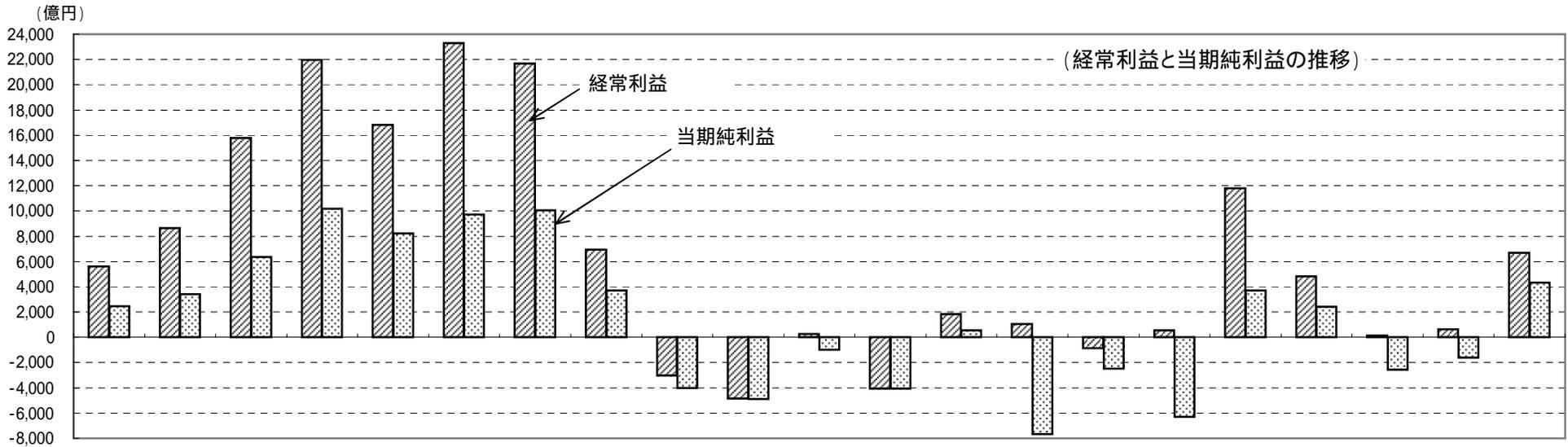
	16.3期(A)	15.3期(B)	(A)/(B)
会 社 数	225社	230社	-
営 業 収 益	24,024	16,195	148%
受 入 手 数 料	14,521	9,698	150%
委 託 手 数 料	7,662	4,125	186%
ト レーディング損益	7,796	4,867	160%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	16,299	14,910	109%
経 常 損 益	6,692	642	1042%
当 期 純 損 益	4,330	1,622	-

(注)日本証券業協会調べ。

株式市況と証券会社の損益の推移



	59.9期	60.9期	61.9期	62.9期	63.9期	元.3期	2.3期	3.3期	4.3期	5.3期	6.3期	7.3期	8.3期	9.3期	10.3期	11.3期	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期
売買代金	2,123	2,839	4,982	8,847	9,413	13,311	11,810	6,904	3,542	2,495	3,964	3,216	3,741	3,992	4,437	4,096	9,656	8,807	8,199	7,368	11,555



	59.9期	60.9期	61.9期	62.9期	63.9期	元.3期	2.3期	3.3期	4.3期	5.3期	6.3期	7.3期	8.3期	9.3期	10.3期	11.3期	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期
経常利益	5,612	8,630	15,782	21,970	16,811	11,638	21,674	6,928	-3,006	-4,827	279	-4,045	1,849	1,061	-861	561	11,792	4,816	151	642	6,692
当期純利益	2,469	3,428	6,349	10,172	8,248	4,856	10,039	3,708	-3,995	-4,888	-994	-4,040	552	-7,686	-2,466	-6,312	3,723	2,414	-2,557	-1,622	4,330

(注) 1. 日本証券業協会調べ。国内証券会社の合計。
 2. 元年3月期は、決算期の変更に伴う半期決算のため、グラフでは実績を2倍した。

顧客資産の分別保管に係る外部監査等実施結果の概況
【第一回平成 1 5 年 3 月期】

1 . 総受検社数 2 4 8 社【うち外国証券 3 8 社】

15 年 3 月末現在の会員数 281 社【うち外国証券 47 社】

外部監査等免除会社 33 社【うち外国証券 9 社】

顧客資産のない会員 29 社【うち外国証券 7 社】

営業休止中の会員 4 社【うち外国証券 2 社】

2 . 外部監査等の実施概況

(1) 検 証 業 務 1 4 2 社【うち外国証券 3 3 社】

内部統制の有効性に関する検証 25 社【うち外国証券 10 社】

法令遵守に関する検証 117 社【うち外国証券 23 社】

(2) 合意された手続き 1 0 6 社【うち外国証券 5 社】

(3) 監査法人等の内訳

監査法人 2 0 5 社

公認会計士個人事務所 4 3 社

3 . 外部監査等の検査報告の概要

(1) 検証業務

142 社全社とも適正報告が提出された。なお、内部統制検証も受けた 25 社
中 15 社（うち外国証券 10 社）は、併せて法令検証も受検し、適正報告を受
けている。

(2) 合意された手続き

顧客分別金の計算に誤りがある会員が 1 社あったが、当該外部チェックの
翌月に受けた協会監査においても指摘され、現在は改善されている。その他
105 社については、顧客分別金及び有価証券の分別に係る違反事例の報告は
なかった。

（資料出所：日本証券業協会）

投資者保護基金の概要

名称	日本投資者保護基金						
会員数	<p>会員証券会社数（平成16年6月30日現在）</p> <table> <tr> <td>国内証券会社</td> <td>225社</td> </tr> <tr> <td>外国証券会社</td> <td>40社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265社</td> </tr> </table>	国内証券会社	225社	外国証券会社	40社	計	265社
国内証券会社	225社						
外国証券会社	40社						
計	265社						
役員	理事長 保田 博						
基金規模	平成16年6月30日現在 約494億円						
補償実績	<p>1件（平成12年3月の南証券の破産に伴うもの）</p> <p>補償額 約59億円（うち破産管財人からの返還額 約24億円）</p>						
参考	投資者保護基金は、国内系の日本投資者保護基金と外資系の証券投資者保護基金が平成14年7月1日に統合し一本化している。						

「アナリスト・レポートの取扱い等について」(理事会決議)の
一部改正について

平成 16 年 3 月 17 日
日本証券業協会

理事会決議の改正

1 改正の趣旨

I O S C O (証券監督者国際機構)においては、昨年 9 月 25 日付けで「セルサイド証券アナリストの利益相反に対処するための原則」を公表し、アナリストが直面し得る利益相反に適切に対処するための措置を講じることを求めているところである。

また、証券取引等監視委員会においては、昨年 12 月 16 日付けで建議を行い、証券会社に所属しないアナリストが作成するアナリスト・レポートを使用するにあたり、証券会社に対し適切な管理等を行うことを求めているところである。

このような状況に鑑み、投資家に対する適正かつ有効な情報提供等のより一層の徹底を図るため、「アナリスト・レポートの取扱い等について」(理事会決議)の一部について、別紙 1 - 2 のとおり改正することとする。

2 改正の骨子

(1) 外部アナリストの定義

外部アナリストを「当該会員の役職員以外の者であってアナリスト・レポートを執筆する者」と定義する。(第 2 号関係)

(2) 役員となっている会社のアナリスト・レポートの執筆禁止

アナリストが役員となっている会社のアナリスト・レポートをアナリスト自らが執筆することを禁止する。(第 6 号(4)関係)

(3) 外部アナリスト執筆のアナリスト・レポートの使用

契約等に基づき外部アナリストが執筆するアナリスト・レポートを使用する場合には、外部アナリストとアナリスト・レポートの対象会社との重大な利益相反の関係を明確に表示するための措置を講じなければならないこととする。
(第 7 号(1)関係)

外部アナリストが執筆するアナリスト・レポートを使用する場合であって、会員がアナリスト・レポートの作成につき対価を支払っている若しくは支払う

約束をしているとき、又は、会員が対象会社を指定してアナリスト・レポートの作成を依頼したときは、その旨を顧客に通知又はアナリスト・レポートに表示するものとする。(第7号(2)関係)

上記に該当する場合には、次の事項を顧客に通知又はアナリスト・レポートに表示するものとする。(第7号(3)関係)

イ 会員がアナリスト・レポートの対象会社と重大な利益相反の関係にある場合には、その内容

ロ 会員が過去1年間においてアナリスト・レポートの対象会社の主幹事会社となっている場合には、その旨

上記に該当し、かつ、株式等の募集・売出しにつき主幹事会社となっている場合であって、有価証券届出書等の提出日以後、上場日又は登録日から10営業日以内にアナリスト・レポートを使用するときは、アナリスト・レポートにレーティング及び目標株価を表示してはならないこととする。(第7号(4)関係)

(4) 情報管理の徹底、重要情報の適正な利用

重要情報の管理に係る規定について、努力規定から義務規定とする。(第8号(1)、第9号(1)関係)

(5) 引受部門及び投資銀行部門の業務への関与の禁止

会員の役職員が次に掲げる行為又はこれに類する行為を行うことを禁止する。

(第11号関係)

イ アナリストが、引受部門又は投資銀行部門の業務に関して行う企業等への提案活動に関与すること

ロ 引受部門又は投資銀行部門の業務に従事する役職員が、上記イの提案活動にアナリスト又は外部アナリストを関与させようとする事又は関与させること

ハ アナリストが、企業等又は当該会員が行う投資家への説明会等(引受部門又は投資銀行部門の業務又は取引に関し企業等が行うもの及び引受部門又は投資銀行部門がその開催に関与するものに限る。)に関与すること

ニ 引受部門又は投資銀行部門の業務に従事する役職員が、上記ハの説明会等にアナリスト又は外部アナリストを関与させようとする事又は関与させること

(6) アナリスト等の証券取引への対応

アナリストが担当する会社の有価証券の売買等・保有を原則として禁止する等により、アナリストの公正かつ適正な業務の遂行が確保されるよう努めるものとする。(第15号(1)関係)

契約等に基づき外部アナリストが執筆するアナリスト・レポートを使用する

場合には、外部アナリストの有価証券の売買等又は保有に関し、外部アナリストの公正かつ適正な業務の遂行が確保されるための措置が講じられていることを確認するものとする。(第15号(2)関係)

(7) 理事会決議によらないアナリスト・レポートの使用

アナリスト・レポートの使用に当たり、やむを得ない特別の事由が存在し、理事会決議の定めによることが困難である場合には、あらかじめ本協会に書面によりその旨及び事由を届け出て、本協会の承認を得なければならないものとする。(第16号(1)関係)

上記の承認を得てアナリスト・レポートを使用する場合には、当該アナリスト・レポートが本協会の規則の定めによるものでない旨を表示(口頭による表示を除く。)して、これを行わなければならないものとする。(第16号(2)関係)

(8) 理事会決議の考え方

理事会決議の解釈等に関し必要な事項は、本協会が別に定める「アナリスト・レポートの取扱い等について(理事会決議)の考え方」において定めるものとする。(第17号関係)

(9) その他

その他、所要の改正を行う。

3 実施の時期

本改正は、平成16年5月1日から施行する。

理事会決議の考え方の改正

1 改正の趣旨及び主な改正内容

上記の理事会決議の改正に伴い、「アナリスト・レポートの取扱い等について(理事会決議)の考え方」について、別紙1-3のとおり改正することとする。

なお、主な改正内容は、次のとおりである。

- (1) アナリスト・レポートの「使用」に、外部アナリストが執筆したアナリスト・レポートについて、当該会員のホームページから当該外部アナリストが所属している会社等のホームページの画面にリンクを張る場合(アナリスト・レポートを閲覧できる旨が表示されているときに限る。)も含まれることとする。(第4号関係)
- (2) 会員と対象会社の利益相反の関係として、次の場合を追加する。(第6号関係)
会員の役員が対象会社の役員となっている場合
会員が対象会社の株式等を5%超保有している場合(株式に係るアナリスト・レポートに限って差し支えない。)
- (3) (2)の株式等の5%超保有の解釈等を定める。(第6号関係)
- (4) アナリストと対象会社の利益相反の関係として、アナリストの家族が対象会社の役員となっている場合を追加する。(第6号関係)
- (5) 理事会決議において新設した「7 外部アナリスト執筆のアナリスト・レポートの使用」、「11 引受部門及び投資銀行部門の業務への関与の禁止」、「15 アナリスト等の証券取引への対応(2)」及び「16 理事会決議によらないアナリスト・レポートの使用」に関し、その解釈等を定める。
- (6) 「理事会決議の考え方」における例示について次の3つに分類し、例示の仕方を書き分ける。
例示のすべてを対応する必要があるもの
例示のうち一つを対応すればよいもの
参考例として示しているもの
- (7) その他、所要の改正を行う。

2 適用の時期

本改正は、平成16年5月1日から適用する。

ただし、第6号及び第7号(3)に係る考え方の改正については、平成16年7月1日から適用する。

以 上